



平成 18 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 O l y m p i c
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 金 澤 良 樹
(コ ー ド 番 号 8 2 8 9 東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 佐 藤 脩
電 話 番 号 0 4 2 - 3 0 0 - 7 2 0 0

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 18 年 4 月 21 日の決算発表時に公表した業績予想を下記の通り修正いたします。

1. 平成 19 年 2 月期中間業績予想数値の修正 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A) (平成 18 年 4 月 21 日発表)	53,000	700	400
今回修正予想 (B)	53,000	400	2,800
増減額 (B) - (A)	-	300	3,200
増 減 率	0.0	42.8	800.0
前期 (平成 18 年 2 月期中間) 実績	51,014	157	22

2. 平成 19 年 2 月期中間連結業績予想数値の修正 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A) (平成 18 年 4 月 21 日発表)	60,000	600	100
今回修正予想 (B)	58,000	280	2,600
増減額 (B) - (A)	2,000	320	2,700
増 減 率	3.3	52.3	2,700.0
前期 (平成 18 年 2 月期中間) 実績	62,566	6	223

3. 平成 19 年 2 月期通期業績予想数値の修正（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：百万円、％）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 18 年 4 月 21 日発表）	103,000	1,500	800
今回修正予想（B）	59,000	500	600
増減額（B） - （A）	44,000	1,000	1,400
増減率	42.7	66.6	175.0
前期（平成 18 年 2 月期）実績	100,979	468	167

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 25 円 69 銭

4. 平成 19 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：百万円、％）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 18 年 4 月 21 日発表）	120,000	1,300	500
今回修正予想（B）	120,000	1,300	500
増減額（B） - （A）	-	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0
前期（平成 18 年 2 月期）実績	125,722	52	321

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 21 円 40 銭

5. 修正理由

(1) 通期見直し

当社中間期の業績は、利益率の改善により、経常利益 400 百万（前期比 255％）と回復しつつありますが、計画比 57％にとどまる見直しです。これは、フード部門の売上が回復し始めたものの、ハイパー部門の売上の回復が鈍く、ホームセンター事業部、家電満載館事業部を加え計画売上に届いたものの、家電満載館事業部門の営業総利益が、計画差 77 百万円の減収となるなど営業総利益が計画比 97.4％、413 百万円減となったこと、並びに営業外で 234 百万円の増収はあったものの、経費が計画より 116 百万円増になったことによるものです。

一方、当社グループでは、家電満載館事業を本年 5 月 1 日より分社化して運営しておりますが、売上高は計画比 63％となっており、この結果、中間期連結業績は経常利益 280 百万円、計画比 47％となる見直しです。

通期については、フード部門の売上回復が勢いを増すとともに、株式会社ベスト電器との共同事業化に伴う家電満載館事業のてこ入れ強化により、営業収益の増収を見込んでおり、引き続き利益率の改善と会社分割の効果の発揮などとも相まって、連結業績として営業収益 120,000 百万円、経常利益 1,300 百万円、当期純利益 500 百万円と予想しております。

(2) 持株会社化

当社は、本年 9 月 1 日を期して、フード営業部門及びハイパー営業部門を会社分割し、それぞれ当社の 100％子会社である、株式会社フードランド・オリンピック（現：株式会社フードマーケット・オリンピック）並びに株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに承継いたしました。

このため、当社は 9 月 1 日より営業部門を持たない持株会社及び管理業務の受託会社となっており、収益構造が大きく変わっております。これにより、下期における当社単体の収益は、営業収益 6,410 百万円、経常利益 110 百万円となる見直しです。

(3) 減損会計の適用

当社所有の土地、建物等につき、減損会計を適用したことにより、2,860百万円の減損が発生し、中間期に特別損失として計上する予定です。期首においては、保有有価証券の売却により、特別収益を計上し、特別損益を均衡させる計画でしたが、株式相場の変動により、その実施時期を下期に移したため、中間期の当期損失は単体で2,800百万円、連結で2,600百万円となる見込みです。

以上